

東根市における人口増加要因と課題について

鷹 齋 直也*

On Population Increase Factors and Problems in Higashine City

Naoya Takanohashi*

要旨： 日本の総人口は 2008 年を機に増加から減少に転じた。人口減少の影響は県内においても広がっており、県の総力を挙げて対策に取り組んでいる。しかしこの人口減少社会の中、県内で唯一東根市のみが 1970 年以來、連続で市内の人口増加に成功している。そこで、どのような要因が人口増加に結び付けたのか、課題と共に検討する。

キーワード： 人口増加、東根市

1. はじめに

日本では第 2 次世界大戦後から出生率が下がり続け、2008 年を機に総人口についても増加から減少に転じた。今後の日本の総人口に対する見込みとしては、2040 年には、現在の人口の 87% である 1 億 1,092 万人まで落ち込むことが予測¹⁾され、これからもこの傾向は変わらないとされている。同時に少子高齢化のため、子どもが少なくなった分、高齢者の人口が相対的に増え、年金の世代間不公平や、労働力不足などの様々な問題が出てきている。また、近年では少子化の進行に伴う人口減少のため、存続が困難となる自治体を意味する、消滅可能性都市が全国の自治体で指摘されている。増田 (2014) は「896 の「消滅可能性都市」のうち、2040 年時点で人口が 1 万人を切る市町村は 523 自治体、全体の 29.1% にのぼる。これら 523 自治体は「このままでは消滅可能性が高い」といわざるをえない。」と述べている。

一方で山形県の人口は 1960 年より徐々に減少し、1980 年代に一度は増加傾向にあったものの、その後は減少し続け、2040 年には県内人口が 83 万人程度 (図 1) となり、県内 35 の自治体のうち約 55% に当たる、19 自治体が消滅する可能性が高いと予測されている。

しかしこの人口減少社会の中、県内で唯一 1970 年以來、人口を増やし続けている自治体、「東根市」がある (図 2)。そこで本稿では東根市のどのような要因が人口増加に結び付けたのか、課題と共に検討していきたい。

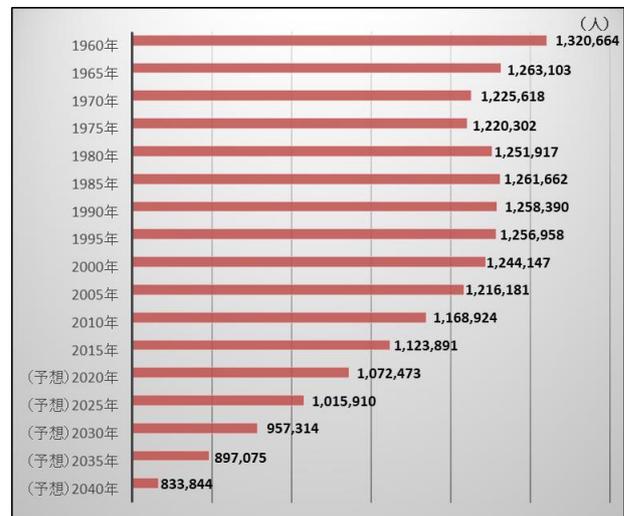


図 1. 山形県の人口推移表²⁾

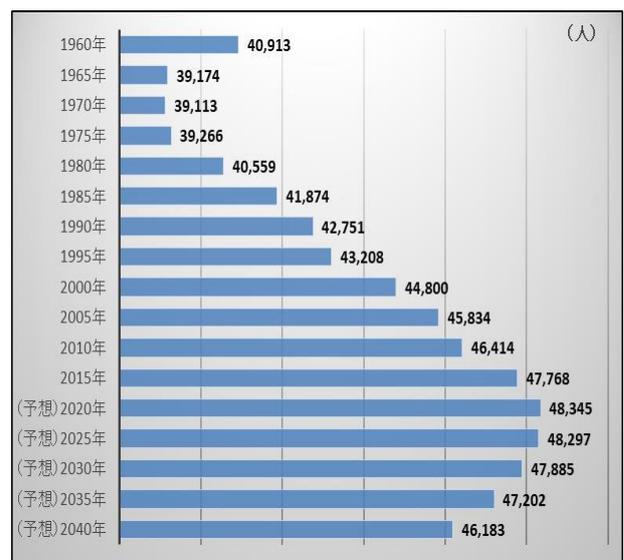


図 2. 東根市の人口推移表²⁾

* 山形県立産業技術短期大学校庄内校
〒998-0102 山形県酒田市京田 3 丁目 57 番 4 号
E-mail: naoya@shonai-cit.ac.jp

* Shonai College of Industry & Technology
3-57-4, Kyoden, Sakata, Yamagata, 998-0102, Japan
e-mail: naoya@shonai-cit.ac.jp

2. 東根市とは

東根市は山形県の中央東部に位置し、東は仙台市、西は河北町、南は天童市・山形市、北は村山市・尾花沢市と隣接している。

東根市のホームページでは、「果樹王国」宣言をしており、サクランボの生産量は全国の市町村で第1位である。その他にも桃やラ・フランスなどを中心としたフルーツが数多く生産されており、ふるさと納税でも返礼品として人気を博している。

東洋経済が全国814都市（791市と東京23区）を対象とした、2018年6月18日時点の「安心度」、「利便度」、「快適度」、「富裕度」、「住居水準充実度」の総合評価である「住みよさランキング」でも、全国で第63位と高評価であり、全国的にも魅力のある街づくりをしていることがわかる。

山形県が公表している、平成27年国勢調査人口速報集計によれば、平成22年の国勢調査と比較して、人口の増加数・増加率ともに東根市は県内の自治体で第1位を記録している。

3. 東根市の環境面から見た人口増加要因

3-1. 交通環境面

東根市は交通の便が良く、東根市役所から、山形新幹線の停車駅でもある「さくらんぼ東根駅」まで約2キロ、羽田空港などと結ぶ「山形空港」まで約5キロ、高速道路の「東北中央自動車道東根インターチェンジ（以下東根IC）」まで約7キロ、そして国道48号線を使えば、仙台市役所までも約53キロの距離となっている。このような交通の便の良さが人口増加に繋がっているのであろうか。

(1) 国道48号線

「国道48号線」は、山形県山形市と宮城県仙台市を結ぶ一般国道である。東根市役所から仙台市役所へはこの国道48号線を利用すれば、車で約70分での移動が可能なのが魅力である。また、今後は国道48号線のバイパス化の実現が模索されており、仙台圏からの人口流入などによるさらなる活発化が見込まれる。

(2) さくらんぼ東根駅

東根市内に停留する「さくらんぼ東根駅」は、山形新幹線つばさの停車駅の1つとなっている。さくらんぼ東根駅から東京駅までは、3時間程度

での移動が可能である。

(3) 山形空港

「山形空港」は羽田空港（東京）、伊丹空港（大阪）、新千歳空港（札幌）、小牧空港（名古屋）へと日本の各大都市圏への航路を結ぶ空港で国内4路線が就航している。現在山形空港は庄内空港と共に、インバウンド（海外からの旅行）推進の観点で、国際チャーター便でも着陸できるように、滑走路を現行の2000メートルから2500メートルへの延長実現に向けて取り組んでいる。また、2017年度には利用者数が16年ぶりに30万人を突破し、さらなる発展が見込まれる。

(4) 東根IC

「東根IC」からは山形自動車道を経由し、東北自動車道を利用すれば、宮城県や福島県・岩手県などの隣県への移動も可能としている。また、2018年度には「東根北IC」が供用開始予定となっており、物流の効率化等が期待できる。

国道48号線は1963年、山形空港は1964年、さくらんぼ東根駅は1999年、東根ICは2002年に完成しており、東根市の人口が増加に転じた1970年は、国道48号線や山形空港の完成後であり、道路環境の整備や空港建設が人口増加と密接な関係にあることがわかる。

また、藤井（2013）によれば、「新幹線の整備投資が行われた都市は“発展”し、新幹線の整備投資が行われなかった都市は大なる可能で“衰退”していった」、「都市盛衰を分けたのは、新幹線整備」と述べており、東根市に新幹線が完成した2001年以降の人口増加は新幹線の効果によるものが要因の1つとなっていることが考えられる。

3-2. 就労環境面

自治体の将来人口の予測や分析などが書かれた「東根市人口ビジョン」（2016）では、同市民に対して行ったアンケートの中で、東根市に定住するために重視する条件の上位2つが、「安定した雇用の場がある」・「十分な収入が得られる」とあった。

これらの結果から、定住のための条件としては、経済的な安定の支えとなる雇用の場の確保についての必要性があることがわかる。

東根市には、「東根大森工業団地」、「山形臨空工

業団地」,「大森西工業団地」,「縄目工業団地」と4つの工業団地を受け持っている。その工場敷地面積を合わせると181.1haと広大で、会社数においては合計で55社と多い。東根市の製造業への就業比率(26.2%)は、山形県(22.0%)や全国(19.5%)と比較しても高く、この大規模な工業団地が市民の就業を支えている。また、工業団地の歴史も古く、最初に創業した企業が1970年4月となっている。

これらの事から、東根市は早い段階から大規模な企業誘致による雇用創出へ手掛けており、アンケートに基づく需要にしっかりと応えていることがわかる。

3-3. 生活環境面

(1) 大型商業施設の誘致及び宅地開発

人口増加が続く東根市は、土地区画整理事業の一環としてさくらんぼ東根駅の開設に合わせ1999年にさくらんぼ東根駅周辺に、イオン東根店を初めとする大型店を進出させた。一方で住居面についても、さくらんぼ東根駅周辺エリアや、神町駅周辺エリアに宅地開発を行ない、移住者には東根市定住促進事業の一環として一定の助成金を支給するなどして市外からの転入を促進させた。

また、2019年夏にはヨークベニマルを核にした「ヨークタウン東根神町」の新設、秋には東根市中心部にニュータウンの造成も予定されている。

(2) ISO14001の早期取得の実現

東根市は山形県のどの市町村よりも先駆けて、2001年10月にISO14001を取得している。

適用範囲としては、庁舎内・庁舎外出先機関等が対象とされている。主に電気使用量やコピー枚数、灯油燃料などの経費削減に取り組み、平成29年度には1077万円の削減に貢献している。このような、東根市の先駆的でスピーディな街づくりが同市への期待感の向上に繋げているものと考えられる。

3-4. 教育環境面

21世紀以降東根市は、「子育てするなら東根市」をキャッチフレーズにし、教育環境面に対し力を入れている。まず、2005年に総合保健福祉施設さくらんぼタントクルセンターを設立し、市民が安全・安心で子育てに育むことができるよう力を入れている。次に、2016年には東根市の教育の最大

の柱である東桜学館中学校・高等学校とまなびあテラスを設立し、中学生や高校生が快適な空間で学業に取り組むことが出来るようにしている。

(1) さくらんぼタントクルセンター

東根市総合保健福祉施設さくらんぼタントクルセンターは、東根市の子育て支援・保健福祉の地域活動の拠点となる複合施設で2005年に開設されている。①子育て支援エリア、②保健福祉エリア、③医療エリア、④共有エリア、⑤事務エリアの5つのエリアのもと運営されている。

中でも目玉となっているのが、子育て支援エリア内にある屋内遊びセンター「けやきホール」である。このけやきホールには、大型すべり台の他、天井ネット、ボールプールなどの遊具があり、年齢制限がなく、赤ちゃんルームもあるため、0歳児から大人まで幅広い年齢層に楽しんでもらう遊び場となっている。その成果もあってか、2018年7月15日には来場者数が200万人を超えている。

(2) 東桜学館中学校・高等学校

東根市にある東桜学館中学校・高等学校は、2016年4月に開校した県内初の中高一貫校である。

2016年3月に閉校した山形県立楯岡高等学校が母体で、文部科学省よりスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けるなど、学業に対して非常に活発な学校である。

また、中学3年次に高校受験を行わないことにより時間的な余裕ができるため、自己のキャリア形成に努めさせ、主体的に進路を決められる人物の育成に励んでいる。

教育プログラム一環である、「クエストエデュケーション」では、全国大会でグランプリに輝くなどの実績も残している。

(3) まなびあテラス

東桜学館に隣接した、東根市公益文化施設「まなびあテラス」は、2016年11月に開設した、図書館、美術館、市民活動支援センターからなる複合施設である。

図書館の利用に関して、通常の自習席の他にパソコンや電卓を用いての自習席が設けられている点、同館ホームページからの利用状況確認や貸出延長等の手続きができる点など、利用者が快適に利用できるよう、様々な工夫が行われている。

同施設は2018年6月24日、通算来館者数が50万人を突破した。



図3. まなびあテラスの外観

以上の3施設は東根市の中心部に位置し、お互いの施設を徒歩で回ることもできるほどの距離にある。またこの他にも、さくらんぼタントクルセンター屋内遊戯施設「けやきホール」の屋外版である、「東根市子どもの遊び場(ひがしねあそびあランド)」があり、子どもを取り巻く環境が厳しくなる中で、このような子育てを行いやすい教育環境の充実さが魅力を引き出し、定住を促進する一因となっていることがわかる。

3-5. 転入者・転出者の状況

以上のような施策により、現在まで東根市は人口を連続で増加させている。人口増加には、人口移動に伴う人口流入数から人口流出数のプラスの差による「社会増」と、出生数と死亡数のプラスの差による「自然増」の2種類がある。東根市の人口増加要因は前者によるものである。

東根市人口ビジョン(2016)によれば、2012年から2014年の住民基本台帳に基づく転入者は合計で1727人であった。県内からの転入者は829人で、宮城県や福島県などを中心とした県外からの転入者は263人、その他の転入者が635人であった。県内からの転入者829人のうち、742人が東根市以北(内訳:尾花沢市245人、村山市172人、大石田町124人、新庄市105人、真室川町31人、戸沢村23人、最上町22人、酒田市20人)からとなっており、転入者のほとんどを占めている。

一方で、転出者は2012年から2014年の合計で1134人であった。県内への転出者が213人(内訳:天童市127人、山形市86人)、県外への転出者が

225人、その他の転出者が696人となっている。その結果、転入者から転出者を差し引いた増加数は593人であったため、社会増としての増加要因は、東根市以北からの転入者らによって支えられていることがわかる。

表1. 2012年から2014年までの転出入状況³⁾

(単位:人)				
転入者 1,727人	県内	829	東根市以北	742
			東根市以南	87
	県外	263		
	その他	635		
転出者 1,134人	県内	213	東根市以北	0
			東根市以南	213
	県外	225		
	その他	696		
社会増 593人	県内	616	東根市以北	742
			東根市以南	-126
	県外	38		
	その他	-61		

4. 今後の東根市の課題について

東根市はこれまで若い世代に向けた先駆的な子育て支援策や利便性の高い街づくりの効果もあり、東根市以北の移住者を主に確保して社会増による人口拡充を図ってきた。しかし、東根市は2020年を機に、今後は移住者数よりも死亡数が多いため人口減少が予測されている。

そこで、東根市には、これからどのような施策が必要となってくるかについて検討する。

4-1. 社会増に向けた取り組み

増田（2014）は地域が活きる6つのモデルとして、「産業誘致型」・「産業開発型」・「ベッドタウン型」・「学園都市型」・「コンパクトシティ型」・「公共財主導型」を取り上げており、東根市は従来の街の機能を中心に集約し、ローカル経済圏としての効率化を目指すコンパクトシティ型に近い街づくりをしている。全国では香川県高松市丸亀町や宮城県女川町などがこれに該当し、いずれも社会異動（人口流出）は少ないとされている。

一方で、宮城県富谷市は、仙台市近郊にあるメリットを活かし、「ベッドタウン型」として仙台市からの人口の受け皿として宅地開発を行った。その結果、人口は50年前と比較して約10倍の人口になっている。

東根市は現在、国道48号線のバイパス化に力を入れた取り組みを行っており、このバイパス化が実現されれば、仙台市との距離がますます近くなる。そこで移住のターゲットを県内にするのではなく、仙台市に目を向けた取り組みが必要となる。

また、人口が中心部に集中していることで、西部地域などの周辺部の人口減少が著しく中心部との地域格差が激しい。そのようなことから、周辺部の宅地開発や交通整備を行い、移住者の受け皿となるべきであると考えている。

4-2. 自然増に向けた取り組み

山形県健康福祉部保健福祉統計年報によれば、2013年の東根市の合計特殊出生率は1.63で山形県平均の1.47よりも高いが、人口維持の基準となる2.07をはるかに下回っている。

これは、未婚率の増加や晩婚化による出生率の低下が背景にある。

（1）未婚率減少に向けた取り組み

東根市総合戦略（2015）によれば、東根市民の20代から30代のうち独身者は約3割で、その独身の理由が「いずれは結婚したいが、異性と知り合う機会がない」と、結婚に対しては前向きな答えが大半であった。また、効果的な結婚支援策としては、「雇用・労働などの環境改善」や「婚活イベントの実施」が上位を占めていた。

そこで、東根市内にある企業の労働環境改善を促進させるためにも、特に女性の結婚や出産を推進する取り組みを行った企業（有休の取りやすさ産休・育休制度の確立、復帰後のポスト保証など）

には、世間に向けて公表し企業の社会的評価を高めるなどの工夫を、自治体から企業に対して与える必要があると考える。

また、自治体が主体となって、婚活イベント等を無料で提供するなどの出会いの場を積極的に設ければ、未婚率の解消に繋がっていくと考える。

（2）出生率増加に向けた取り組み

岡山県奈義町は2014年に合計特殊出生率2.81を記録している。町の出生率を上げるために何が足りないのかを徹底的に分析し、独自の「若者定住支援策」・「就労支援策」・「子育て支援策」などを住民に提供し寄り添った結果、功を奏することとなった。

東根市総合戦略（2015）によれば、「子どもが理想より少ない理由」や「子育てしやすい環境を整備するために必要なこと」としてのアンケートを取った結果、いずれも上位に占める内容は子どもにかかる教育費の高さなどのお金の問題が多かった。

このような事情を勘案すると、現時点では、個人の出生数に比例した出生祝い金の支給策や、子どもの医療費無料化の対象者を現在の「15歳まで」⁴⁾から「22歳まで」に対象年齢を上げるなどの費用負担軽減策などが有効であると考えている。

しかし、今後は他県からの移住者が増えることを仮定すると、価値観の多様化により住民の要望も変化するため、随時アンケート調査を行い、要望に沿った柔軟な対応策が必要と思われる。

5. おわりに

2019年4月からは、県庁所在地である山形市が「特例市」から「中核市」に格上げになり、東根市は将来的な連携中枢都市圏としての一躍を担うことからさらなる地域経済の活性化への期待ができる。山形県の人口は今後も減少し、縮小社会になっていくことが予想されているが、県内で唯一人口増加に成功した自治体として、山形県をこれからも活気づけていくことを期待したい。

注

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成29年推計）の中位推計結果に基づくもの、http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_gaiyou.pdf（最終閲覧日平成31年2月8日）
- 2) 山形県社会的移動人口調査結果報告書 統計表，国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来人口推計』を基に筆者が加工して作成している
- 3) 東根市人口ビジョン(2016)を基に筆者が加工して作成している
- 4) 山形新聞1月11日2面「子育て応援さらに充実」の記事によれば2019年度に東根市は医療費の無料化を高校生世代まで広げることを予定している

参考文献

- 1) 増田寛也：地方消滅，中公新書（2014）
PP1.30.31.125-139.214.215
- 2) 藤井聡：新幹線とナショナリズム，朝日新書（2013）
PP33-34
- 3) 内田樹：人口減少社会の未来学，文藝春秋（2018）
PP198-218
- 4) 東洋経済：都市データパック，東洋経済新報社（2018）
PP70-71.320-321
- 5) 国立社会保障・人口問題研究所：男女・年齢（5歳）階級別データ 日本の地域別将来推計人口，
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/3kekka/Municipalities.asp>（最終閲覧日平成31年2月8日）
- 6) 山形県企画振興部統計企画課：平成27年国勢調査人口速報集計山形県結果，
https://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/dat_a/koku/H27_kokutyo/h27_sokuho/h27sokuhoti.pdf
（最終閲覧日平成31年2月8日）
- 7) 山形県企画振興部統計企画課：山形県社会的移動人口調査結果報告書 統計表，
https://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/dat_a/jink/H29nenpo/H29_tokeihyo.pdf
（最終閲覧日平成31年2月8日）
- 8) 東根市経済部商工観光課商工労政係：東根市の工業団地 INFORMATION，
<http://city.higashine.net.jp/industry/index.html>
（最終閲覧日平成31年2月8日）
- 9) 東根市公益文化施設まなびあテラス：同施設 HP，
<http://www.manabiaterrace.jp/>
（最終閲覧日平成31年2月12日）
- 10) 東根市役所：同市役所 HP，
<https://www.city.higashine.yamagata.jp/1.html>
（最終閲覧日平成31年2月12日）
- 11) 山形県立東桜学館中学校・高等学校：同校 HP，
<http://www.touohgakkan-jhh.ed.jp/>
（最終閲覧日平成31年2月14日）
- 12) 東根市総合保健福祉施設 さくらんぼタンクトルセンター：同施設 HP，
<http://www.tantokuru.jp/>
（最終閲覧日平成31年2月14日）
- 13) 東根市子どもの遊び場（ひがしねあそびあランド）：同施設 HP，
<http://www.asobia.jp/>
（最終閲覧日平成31年1月30日）
- 14) 山形県東根市：東根市人口ビジョン（平成27年10月），
<https://www.city.higashine.yamagata.jp/files/20151104141741.pdf>（最終閲覧日平成31年1月5日）
- 15) 山形県東根市：東根市総合戦略（平成27年10月），
<https://www.city.higashine.yamagata.jp/files/20151104141514.pdf>（最終閲覧日平成31年1月5日）
- 16) 山形県健康福祉部：平成25年確定数 保健福祉統計年報 第I編 人口動態統計，
https://www.pref.yamagata.jp/ou/kenkofukushi/090001/plan_dept/toukeikankei/nenpouH25.pdf（最終閲覧日平成31年1月6日）
- 17) 富谷市：同市役所 HP データで見る富谷 富谷市統計書 第2章人口，
<https://www.tomiya-city.miyagi.jp/uploaded/attachment/8386.pdf>（最終閲覧日平成31年2月15日）
- 18) 山形新聞：東桜学館中生が最高賞 「クエストエデュケーション」全国大会，平成30年3月26日朝刊16面
- 19) 山形新聞：山形空港30万人突破 節目の利用者に記念品，平成30年3月27日朝刊2面
- 20) 山形新聞：来館者50万人突破 まなびあテラス親子に記念品贈る，平成30年6月25日朝刊14面
- 21) 山形新聞：出生率を高める 岡山県奈義町の取り組み ①，平成30年7月28日朝刊1面，2面
- 22) 山形新聞：人口増も地域間格差，平成30年8月13日朝刊2面
- 23) 山形新聞：人口流出歯止め狙う，平成30年8月15日朝刊2面
- 24) 山形新聞：東根市にヨークタウン，平成30年12月28日朝刊9面
- 25) 山形新聞：東根中心部に大型宅地，平成31年1月20日9面